

「デジタル田園都市国家構想」に関するDXの推進 について



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

令和5年5月

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
「デジタル田園都市国家構想」に関する説明会より抜粋



うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 4つの基本方針に関連するDX関連取り組み事例

うるま市の第2次総合戦略では、基本目標を次のように設定しています。

- <基本目標1> 魅力ある安定した雇用の場を創出する
- <基本目標2> 本市への新しいひとの流れをつくる
- <基本目標3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- <基本目標4> 快適で安心して暮らせるまちをつくる



うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標 1 魅力ある安定した雇用の場を創出する

基本目標 1 は、将来にわたって安定した生活を維持していくために、地域の経営資源を最大限に活用して、新たな地域産業の創出、地域産業の競争力の強化、人材の還流、人材育成、雇用対策などに取り組み、安定した雇用の場を創出することとなっています。

地方に仕事をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決①)

<主要KPI>

- **社会課題解決のためのスタートアップや中小企業等の取組の促進・定着・実装が見られる地域**：2027年度までに900地域 (2022年6月時点で144地域)
- **地域経済を牽引する中小・中堅企業の生産性の伸び**：年2%以上 (2020年度は-1.2%)
- **農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践**：2025年までに担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践 (2021年は48.6%)
- **観光地経営の高度化を図るため、旅行者の来訪状況、属性、消費額等のデータに基づいて策定されたDX戦略を有する登録DMO**：90団体 (2027年度まで) 等

<主要な施策>

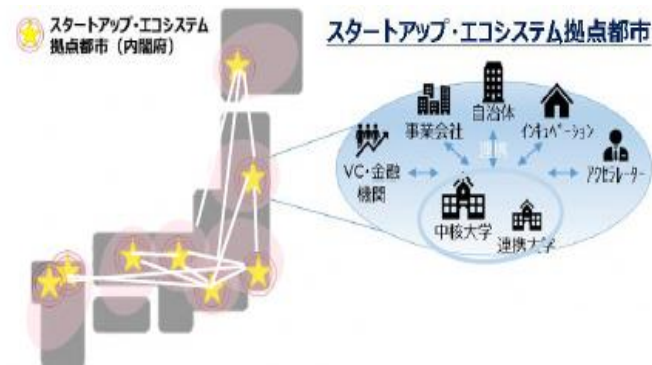
スタートアップ・エコシステムの確立

- 官民連携の下で、新たな技術を育てるベンチャー投資や地域課題を解決し得る社会的投資の拡充・強化、実証の場の創設・拡充等により、**スタートアップが育ちやすい環境整備**等を実施。
- 大学・高等専門学校等と**新たなシーズの創出・活用や人材育成・マッチング、新たなビジネス連携**等に積極的に取り組み、新たな市場の獲得を目指す。

・スタートアップ・エコシステム拠点都市における**創業支援の強化**等

<スタートアップ・エコシステム拠点都市>

- 世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成を目指し、地方自治体と大学と民間組織（ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等）を構成員とするコンソーシアム（協議会等）を8か所選定
- 拠点都市のスタートアップ企業を中心に、海外トップレベルのアクセラレーターや世界の中核大学等との連携によるアクセラレーションプログラムを提供し、世界で躍動するスタートアップを育成。



中小・中堅企業DX

- 地域の産学官の専門家や地域の金融機関による中小・中堅企業の**DX支援体制を全国に構築・経営人材や専門人材確保のための支援**。

・支援コミュニティの立ち上げや地域企業のDXに係る**戦略策定の伴走型支援**
・ITベンダー等との**マッチング支援**等

- 地域未来投資促進法の更なる活用等を進めながら、**デジタル化を通じた生産性向上や新たな付加価値の創出**。

・地域の特性を生かして**地域経済を牽引する事業の一層の振興**を図る



市内中小企業のDX支援の加速化 (福岡県北九州市)

- **キャッシュレス決済の拡大**。

・インターチェンジフィーの標準料率公開の影響も踏まえた**市場の透明性向上や加盟店による価格交渉の活発化**等

スマート農林水産業・食品産業

- デジタルを活用した**農林水産業・食品産業の成長産業化と地域の活性化**を推進。

- ・センサーやリモート制御による**農機等の遠隔操作**
- ・ドローン等を活用した**農薬や肥料の適量散布**
- ・AI等を活用した**熟練者の技術の再現**
- ・アシストスーツを活用した**作業の軽労化**
- ・ICT等を活用した**森林施業の効率化や高度な木材生産**
- ・森林における**通信の確保**
- ・**デジタル林業戦略拠点の創出**
- ・**デジタル水産業戦略拠点の創出**
- ・食品産業における**AI・ロボット等による生産性向上や流通のデジタル化、農林水産業との連携強化**
- ・eMAFFによる**行政手続のオンライン化**等



ブランド京野菜「万願寺甘とう」データを活用したスマート栽培 (京都府舞鶴市)



DXによる魚価向上・漁業の担い手確保 (千葉県いすみ市)

地方に仕事をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決①)

観光DX

▶ 観光分野のDXを進めることにより、**旅行者の利便性向上及び周遊促進、観光産業の生産性向上、観光地経営の高度化**等を図るとともに、事業者間・地域間のデータ連携の強化により、**広域での収益の最大化**を図る。

・ シームレスに予約・決済が可能な**地域サイトの構築**による利便性向上・消費拡大

・ **顧客予約管理システム (PMS) の導入**等による業務効率化・高付加価値化

・ 旅行者の**移動・宿泊・購買データ等を用いたマーケティング**、観光地経営の**戦略策定**

・ 地域における**観光デジタル人材の育成・活用支援**



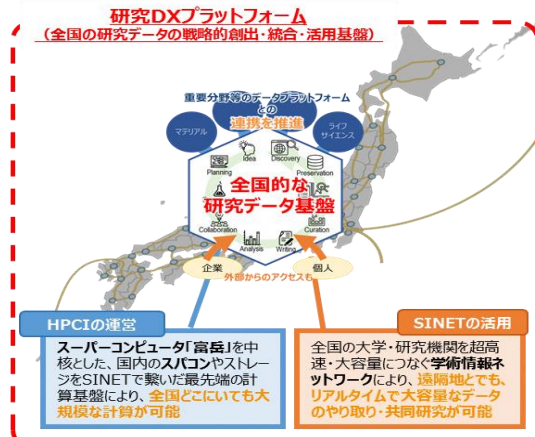
地方大学を核としたイノベーションの創出

▶ 地方大学を核とした**産学官連携・オープンイノベーションを促進し、地方色豊かなイノベーション拠点**を更に全国に展開。

・ 「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」(令和4年2月)を踏まえた地方大学の活性化に向けた取組の総合的な推進等



地域中核・特色ある研究大学の地域社会における活躍の促進



全国的にオープンな研究デジタル基盤

■ **全国の大学を核とした知の変革**を通じて、**産業の変革**をもたらし、各地に**デジタル田園都市**を実現 (分散型の成長モデル)



うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標 2 本市への新しいひとの流れをつくる

基本目標 2 は、市外への人口流出を抑制するとともに、新たに市外から本市へのひとの流れを創出するため、新たな企業の誘致と若者の地元就職の促進を図る。また、特に人口減少が進む島しょ地域においては、市全体とは別に転出抑制、移住促進、出生率の向上、働く場の創出など、早急かつきめ細やかな取り組みを進めることとされています。

人の流れをつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決②)

<主要KPI>

- 地方と東京圏との転入・転出：**2027年度に均衡**（2021年度は83,827人の転入超過）
- サテライトオフィス等を設置した地方公共団体：**2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,200団体**（2022年8月時点で654団体）
- 企業版ふるさと納税を活用したことの地方公共団体：**2027年度までに1,500団体**（2016～2021年度累計で1,028団体）
- 関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体：**2027年度までに1,200団体**（2020年度で893団体） 等

<主要な施策>

地方への移住・定住の推進、 「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流

- 企業に**本社機能の配置見直し等の検討**を促し、**地方移転等を更に推進**

・**拡充した地方拠点強化税制等**について、地方公共団体等との連携を強化しつつ、**デジタル田園都市国家構想交付金等の関係施策と合わせ活用を促進し、企業の地方移転等を強力に推進**



- **地方移住に対する支援を一層後押し**するとともに、デジタル技術を活用した**地方創生テレワーク**や**副業・兼業による「転職なき移住」**を更に推進。

・企業版ふるさと納税やデジタル田園都市国家構想交付金等の活用による**サテライトオフィス等の整備**



・地方創生テレワークに取り組もうとする企業への**相談対応**（p34重要施策分野にも記載）や**優良事例の表彰**

地方創生テレワーク

・**地域おこし協力隊員の起業や事業承継の支援、隊員の受入れ・サポート体制の充実**



・「**移住・交流情報ガーデン**」の活用等による**情報発信の強化**



・国立公園や国定公園の利用拠点での**ワーケーション受入環境の整備**や**滞在環境の整備**等



国立公園でのワーケーションや自然体験

関係人口の創出・拡大等、 二地域居住等の推進

- 関係人口の創出・拡大による**地方の経済活動や魅力向上の取組の活性化、都市部の人材のキャリアアップ、更には地域の付加価値創出**につなげる。

・都市住民等と地域のマッチングや地域課題に関わるための仕掛けづくりに取り組む**中間支援組織への支援**



・全国版の**官民連携によるプラットフォーム**（かかわりラボ）の運営等による参考事例の情報発信・横展開

かかわりラボ

関係人口創出・拡大官民連携全国協議会

何處も行きたいまちを、見つけよう。



・「**第2のふるさとづくり**」の推進による交流人口の創出

- 都市部と地方の二拠点での生活を始め、**多様なライフスタイルの実現が可能な環境整備**。

・**デジタル田園都市国家構想交付金**において、民間事業者に対する**間接補助も含め、施設整備の支援**等



移住や二地域居住等に活用する
集合住宅やシェアハウス



地域の交流促進、地産地消等の拠点となる
コミュニティセンター、コミュニティカフェ等



地域の文化財、伝統文化体験施設、
郷土博物館等



子育てサービスとワークスペース
を併設した施設等



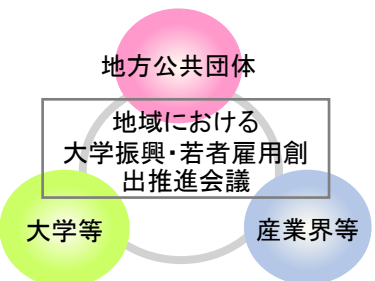
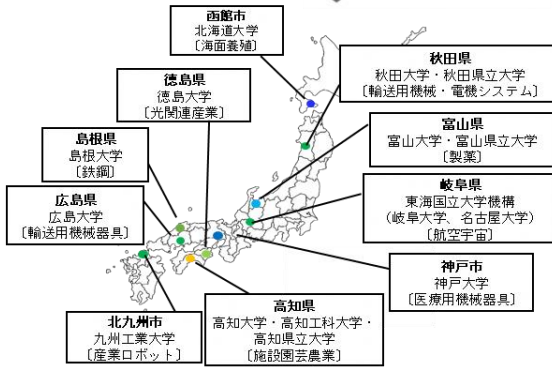
サテライトオフィス等の目的で
利活用できる施設

人の流れをつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決②)

地方大学・高校の魅力向上

▶ **地方大学の振興**や、東京圏の大学等の地方への**サテライトキャンパス設置推進、高等学校の機能強化**等。

・地方大学・地域産業創生交付金により、首長のリーダーシップの下、魅力ある学びの場の創出、地域の中核的産業の振興及び雇用の創出に向け、産学官連携により、**地域に特色のある研究開発や人材育成に取り組む地方公共団体を重点的に支援**



・サテライトキャンパスの設置に向けた地方公共団体と大学等の**連携推進、環境整備**



・高校生の「**地域留学**」の推進
・高等学校等と地域をつなぐ**人材の配置**や、専門高校における**実践的な職業教育**



女性や若者に選ばれる地域づくり

▶ **非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の促進**等により女性や若者にとって魅力的な就業環境を確保。

▶ 固定的な性別役割分担等についての**意識改革**や**仕事と育児を両立できるような職場環境の整備の推進**。

・女性活躍推進法に基づく「**男女の賃金の差異**」の公表義務付け等も踏まえた企業における女性活躍推進のための取組を支援等



▶ シングルマザーの移住の積極的な働きかけ、**女性の起業支援**やデジタル技術を活用できる仕事への**新規就業の支援、横展開の推進**。

・都道府県が官民連携型プラットフォームを形成し、一体的かつ包括的に実施する**女性の新規就業やデジタル技術の習得・仕事への活用を促進する取組への支援**等

出産や子育て等で離職している女性へのデジタルスキルの習得と就業までの**支援について、関係機関が連携して一体的に実施** (埼玉県)

様々な事情により未就業の女性に**きめ細かな就業支援** (青森県)

オンライン講座の開催

- ・受講料無料
- ・基礎と応用はオンデマンド配信で好きな時間に受講
- ・実践及び業務体験以降はノートPCやポケットWiFiを貸与

1. データ分析・業務効率マスターコース	実践講座 定員: 100名 目標: 100名
2. CADインテグレーションコース	応用講座 定員: なし 目標: 200名
3. WEBクリエイターコース	基礎講座 定員: なし 目標: 1,000名

就業に向けた準備を支援

【女性キャリアセンター】
・キャリアカウンセリングや就職活動の基本を学べるセミナーの実施

就業支援

【女性キャリアセンター】
・合同企業説明会・面接会の実施
・キャリアコンサルタントが個別相談や求人案内など、きめ細やかな支援を実施

【女性デジタル人材育成部会】
・マッチング機会の提供について検討し、取組に反映

「こそもり」個別相談会

「こそもり」セミナー

「こそもり」合同企業説明会



うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標 3 は、将来にわたって安定した人口規模と構造を築くためには、一定規模の子どもの出生を得る必要がある。そのためには、特に若い世代の結婚意識の醸成、結婚後において安心して出産・子育てができる教育、日頃の子育て・保育環境の充実・サポートが必要となり、これらの環境整備に向けて行政や関連団体、地域住民が一体となって取り組む。また、女性の社会進出や男女共同参画社会実現などを図り、仕事と生活の調和の実現を推進することとされています。

結婚・出産・子育ての希望をかなえる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決③)

<主要KPI>

- 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合：**2025年に50%**（2022年3月時点で33%）
- デジタル技術も活用し相談援助等を行う**こども家庭センター設置市区町村：全国展開（1,741市区町村）を目指す** 等

<主要な施策>

デジタル技術の活用等による少子化対策の総合的な推進

▶ 「こども大綱」を踏まえ、こども政策におけるDX等の**デジタル技術の活用等による実効性のある少子化対策を総合的に推進**するとともに、**地方公共団体が地域の実情に応じて行う取組に対して、関係省庁が連携して支援**。

・待機児童解消のための「**新子育て安心プラン**」（R3～R6年度）の実施

○新子育て安心プランにおける支援のポイント

①地域の特性に応じた支援

○保育ニーズが増加している地域への支援
(例)
・新子育て安心プランに参加する自治体への**整備費等の補助率の向上**

○マッチングの促進が必要な地域への支援
(例)
・**保育コンシェルジュによる相談支援**の拡充
(特種児童数が50人未満である市区町村でも新子育て安心プランに参画すれば利用可能とする)
・**巡回バス等による送迎**に対する支援の拡充
(送迎バスの台数や保育士の配置に応じたきめ細かな支援を行う)

○人口減少地域の保育の在り方の検討

②魅力向上を通じた保育士の確保

(例)
・**保育補助者の活躍促進**（「新採期間3年以内」との補助要件を撤廃）
・**短時間勤務の保育士の活躍促進**
(特種児童が存在する市区町村において各クラスで常勤保育士1名必須との規制をなくし、それに代えて2名の短時間保育士で可とする)
・**保育士・保育所支援センターの機能強化**
(現職保育士の就業継続に向けた相談を補助対象に追加)

③地域のあらゆる子育て資源の活用

(例)
・**幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育**（給食炊事等の補助を確保）
・**小規模保育**（特種児童が存在する市区町村において利用定員の上限(10人)を弾力化(8人増し→6人増しまで可とする)の推進)
・**ベビーシッターの利用補助の非課税化**（令和3年度法改正で対応）
・**企業主導型ベビーシッターの利用補助の拡充**（1日1枚→1日2枚）
・**育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業への助成事業の創設**

・**幼児教育・保育の無償化**の着実な実施

幼児教育の無償化の具体的なイメージ (例)

利用状況	施設	無償対象
利用	幼稚園、保育所、認定こども園、障害児通園施設 (※)	無償 (幼稚園は月2.5万円まで)
利用	幼稚園の預かり保育	幼稚園保育料の無償化 (月2.5万円まで)に加え、月1.5万円 (月3.7万円までの差額)まで無償
利用 (複数利用)	認可外保育施設、ベビーシッターなど (一般的に認可外保育施設、自治体の認定保育施設など)	月3.7万円まで無償
複数利用	幼稚園、保育所、認定こども園 + 障害児通園施設	ともに無償 (幼稚園は月2.5万円まで)
利用	幼稚園、認定こども園、障害児通園施設	無償 (幼稚園は月2.5万円まで)
複数利用	幼稚園、認定こども園 + 障害児通園施設	ともに無償 (幼稚園は月2.5万円まで)

(注1) 幼稚園の預かり保育や認可外保育施設を利用している場合、無償化の対象となるためには、保育の必要性の認定事由に該当することが必要となる。

注 住民税非課税世帯については、0歳～2歳児についても上記と同様の考え方により無償化の対象となる。この場合、月4.2万円まで無償。

結婚・出産・子育ての支援

▶ 若い世代を中心として**結婚の希望をかなえる**。

・地方公共団体の**AIやビッグデータを活用した結婚支援の取組を支援等**（地域少子化対策重点推進交付金）



AIによるマッチングシステムを運用（福井県）

▶ **保育人材の確保・処遇改善、ICTの活用等**

による**保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上**。

▶ 「**子ども子育て新制度**」の着実な実施、支援の更なる質の向上。

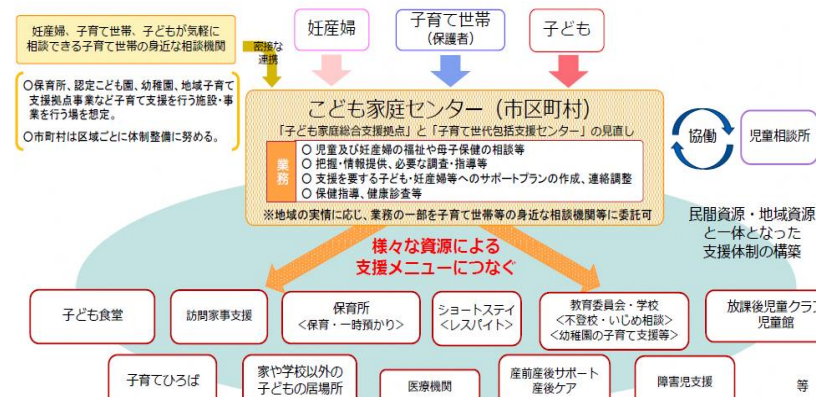
・母子オンライン相談・電子母子手帳の導入等により**効果的な周産期医療体制の確保・母子保健事業の充実等**



母子健康手帳アプリを活用（山梨県富士吉田市）

▶ 妊娠・出産、子育ての各段階に応じた**きめ細やかな対策を総合的に推進**。

・「**こども家庭センター**」による**包括的な相談支援**



結婚・出産・子育ての希望をかなえる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決③)

仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり

- 仕事と育児の両立を実現するため、**育児等と仕事が両立できる職場環境づくり**、**男性の育児休業取得**、**出産・育児休業後の復職支援等**の取組を推進。

- ・育児と仕事を両立できる職場環境づくりに取り組み**事業主への助成金**等による支援
- ・**「産後パパ育休」**等の周知・履行確保等
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく**認定制度及び認定マーク** (くるみんマーク等) の広報、周知
- ・**時間外労働の上限規制**・年5日の**年次有給休暇の時季指定義務**等の着実な周知や履行確保、**勤務間インターバル制度**の効果的な周知による導入促進



新しい働き方・休み方を
実践するために
年次有給休暇を
上手に活用しましょう

Refresh/
もっと自分らしい
働き方
休み方

●「年次有給休暇の計画的付与制度」を導入しましょう。
●年次有給休暇付与計画表による個人別付与方式を
活用すれば休暇の分散化にもつながります。

厚生労働省 | 都道府県労働局 | 労働基準監督署

- 男性の育児・家事参加の促進や夫婦の負担軽減のため、**テレワーク等の柔軟な働き方の普及促進**。

- ・**時間単位の年次有給休暇制度**の導入促進
- ・テレワークに関する労務管理とICT双方について**ワンストップ**で相談できる窓口の設置等

- **子どもを生き育てやすい住宅の確保**、**居住環境の実現**や**まちづくりの推進**。

- ・子育てしやすく家事負担の軽減に資する**リフォームの推進**や**住宅内テレワークスペース等の確保**、**子育て世帯の住宅取得の推進**、**職住育近接のまちづくり**等の取組の推進

- **女性活躍推進に向けた総合的な取組の推進**。

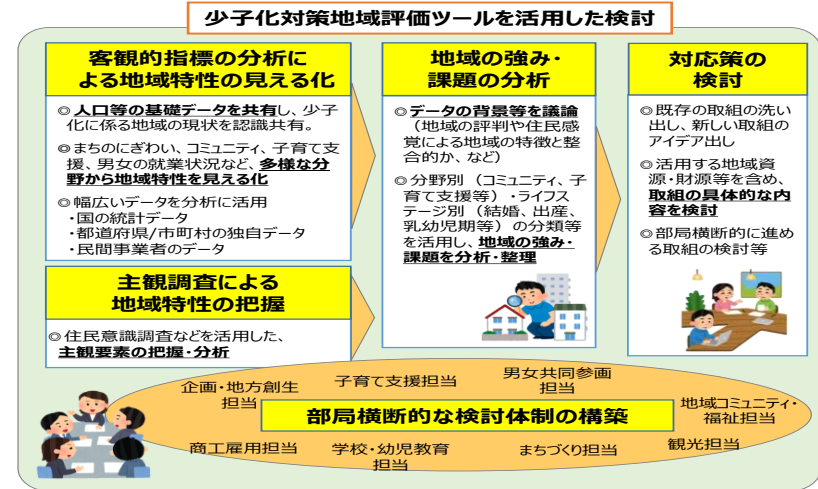


- ・**女性活躍の企業認定制度 (えるぼし)** の周知・取得促進
- ・地域女性活躍推進交付金を通じた**女性デジタル人材**・**女性起業家の育成**、**困難や不安を抱える女性への支援**等

子ども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進

- 各地方公共団体が結婚、妊娠・出産・子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、オーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する**「地域アプローチ」による少子化対策の推進**。

- ・地域特性の見える化から分野横断的な具体的取組の実践についてのプロセスを示した**「少子化対策地域評価ツール」**の普及・活用促進等



- 地方の子ども政策におけるDXの推進やデジタル技術の活用等による**少子化対策**、**子育て世代の移住促進**等。

- ・ICTを活用した**子育て支援サービス (ペピーテック)** の普及促進
- ・デジタル技術の活用等による地域課題の解決に向けた少子化対策の取組や**子育て世代の移住促進等の取組を支援**等 (デジタル田園都市国家構想交付金)

- 子どもを見守ることに力を割くことのできる**業務体制の整備**。

- ・子ども施策に係る申請等の各種事務負担の軽減や利便性向上を図るための**情報共有システム**や**業務システムの整備の推進**

住民記録システム ID・住所・氏名・世帯構成 など	障害福祉総合システム ID・障害種別・等級 など
保健衛生システム ID・健診履歴・予防接種記録 など	子ども・子育て支援制度システム ID・保育所・幼稚園 など
税務情報システム ID・所得・扶養状況 など	子育て管理システム ID・学校名 など
生活保護システム ID・生活保護支給有無 など	児童扶養手当システム ID・児童扶養手当支給状況 など



うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標 4 快適で安心して暮らせるまちをつくる

基本目標 4 は、それぞれの地域で将来的にも安心して暮らせるために、利便性の向上、地域の拠点づくり、適正なインフラの整備と維持管理、防災対策の充実、コミュニティづくりなどを推進することとなっています。

魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

<主要KPI>

- **1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合**：**2025年度までに100%** (小学校18,805校、中学校9,437校)
(2021年度は小学校で55.4%、中学校で53.6%)

新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体：**2025年までに700団体**

- **物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現している物流事業者の割合**：**2025年度に70%** (約3万5千事業者)
(2021年度は31%)
- **3D都市モデルの整備都市**：**2027年度までに500都市** (2021年度は約60都市)
- **誰もが居場所と役割を持つコミュニティの要素を取り込んだ全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等を策定している地方公共団体**：**2024年度までに200団体** (2022年11月時点で162団体)

<主要な施策>

教育DX

- 教育の質を教育DXを通じて全国どこでも向上させるための**GIGAスクール構想を環境整備から利活用促進の段階に大きく進める。**

- ・効果的な実践例の創出・横展開
- ・円滑な運用の支援とそれに向けた**学校・教育委員会の体制強化**
- ・**デジタル教科書・教材等の活用**
- ・児童生徒が学校や家庭で学習やアセスメントができる**MEXCBT (メクビット) の活用**
- ・**校務DXの推進等**



ICTを活用した小中一貫キャリア教育 (北海道神恵内村)

- 学校規模や地理的要因等に捉われず教育の質を高めるため、**遠隔教育を推進。**

- ・ICT環境の整備及びネットワークの構築等



種多地域等の9校及び遠隔授業配信センター (高知県教育センター内)

R元まで導入済	大方高校、西土佐分校、清水高校、窪川高校、四万十高校
R3年10月導入	種多農業高校、中村高校、宿毛工業高校、宿毛高校

遠隔授業配信センター

- 種多農業高校：農業教育拠点校 窪川高校・四万十高校との農業高輪ネットワークによる相互交流、授業配信
- 宿毛工業高校：工業教育拠点校 情報科目の授業配信
- 宿毛高校：総合学科 芸術科目の授業配信
- 中村高校：進学拠点校 分校への授業配信

遠隔授業配信センター及び学校相互による遠隔授業の配信・単位認定 (高知県)

医療・介護分野でのDX

- 条件不利地域における必要な医療の提供に向けた**遠隔医療の更なる活用。**

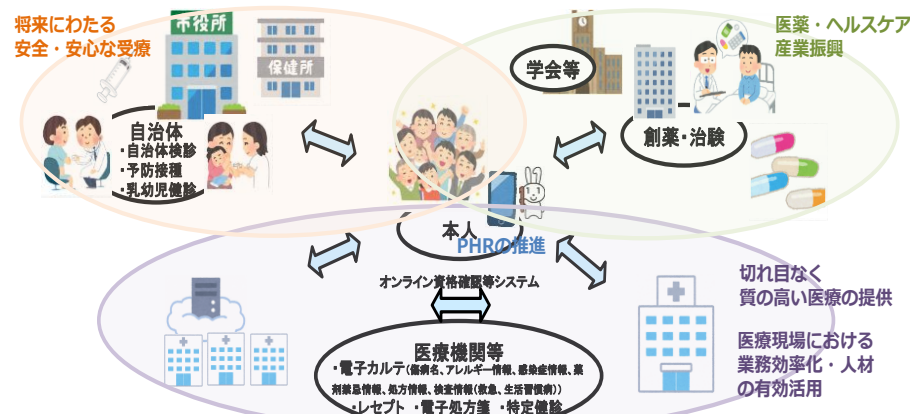
- ・遠隔医療の更なる活用に向けた**基本方針の策定や好事例の横展開の推進等**



移動型のオンライン診療車両サービスやデジタル地域通貨と連携したPHR活用の健康向上サービスの提供 (三重県多気町等)

- 国民がより質の高いサービスを楽しむことができるようにするため、**医療DXの推進。**

- ・医療全般にわたる情報を共有・交換できる**全国医療情報プラットフォームの創設**
- ・**電子カルテ情報の標準化、診療報酬改定DXの推進**



<医療DXにより実現される社会>

地域交通

➤ **MaaSの活用や自動運転の活用場面の更なる拡大**など公共交通分野に係るデジタル化や先進技術の活用を一層進める。

➤ 車両電動化や再エネ地産地消など「**交通GX**」を推進。

自動運転

・地方公共団体が地域づくりの一環として行うバスサービスについて、**実証事業を支援**



自動運転バスの運行 (茨城県境町)

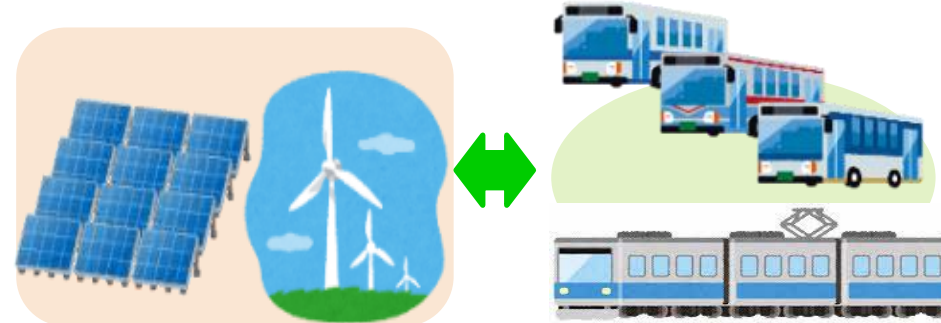
MaaS

・交通事業者等の連携高度化を後押しする**データ連携基盤の具体化・構築・普及を推進**



交通のコスト削減・地域のCN化

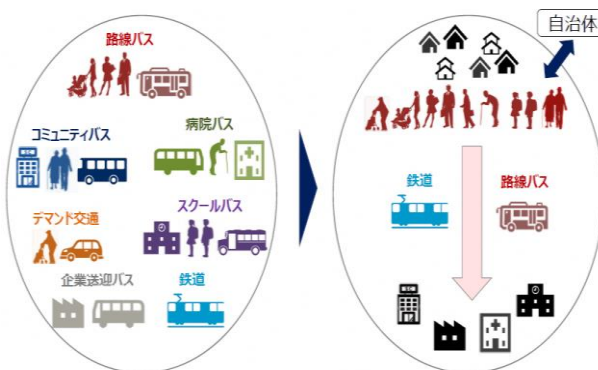
・車両電動化と効率的な運行管理・エネルギー・マネジメント等の導入を一体的に推進



➤ ①官と民、②交通事業者間、③他分野との「**3つの共創**」により、**地域交通をリ・デザイン**。

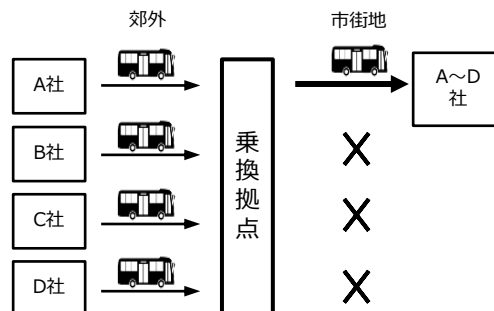
官民の共創

・一定のエリアにおいて、地域でサービス水準を決定し、事業者が**複数路線を一括して長期間運行**



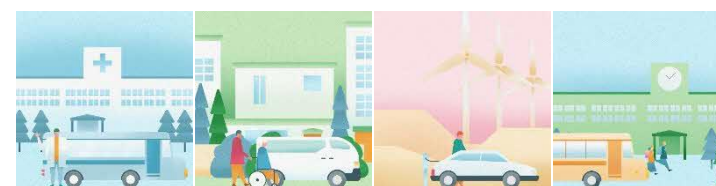
交通事業者間の共創

・複数の交通事業者が**共同経営**を行うことにより、垣根を越えたサービスを展開



他分野を含めた共創

・地域交通と、様々な他分野との垣根を越えた**事業連携**を実現 (p32重要施策分野にも記載)



医療×交通

介護×交通

エネルギー×交通

教育×交通

魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

地域資源を生かした個性あふれる地域づくり～地域循環共生圏の形成～

▶ 地域循環共生圏の考え方を踏まえた地域の持続性を高める取組の推進。

- ・地域資源を生かした脱炭素やエネルギー地産地消のための取組、資源循環等をデジタルと掛け合わせることで地域のエネルギー自給率の向上、脱炭素化への地域経済の円滑な移行等

DX・GXを通じて実現する「新しい豊かな暮らし」のイメージ



・デジタル技術を活用した分散・自然共生型ライフスタイル実現

【国立公園満喫プロジェクト等の推進】

- 地域活性化と来訪者への感動体験提供を目指し、国立公園における滞在環境を上質化
- 地域と一体となったワーケーションや自然体験ツアーを推進

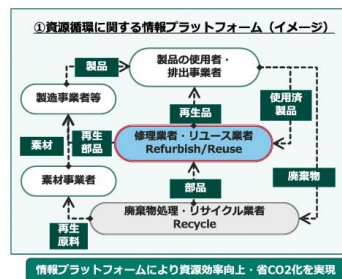


国立公園でのワーケーションや自然体験

・資源循環×デジタル

【循環型社会の形成、地域の生活環境保全等の実現】

- デジタル技術の活用により、プラスチック・金属・再エネ製品等のリサイクルシステムの高度化や使用済製品や有用金属等の情報プラットフォームの形成及びごみの収集運搬と中間処理の効率化を進めることにより、循環経済への移行を推進



情報プラットフォームにより資源効率向上・省CO2化を実現

防災・減災、国土強靱化の強化等による安心・安全な地域づくり

▶ 人々が安心して住み続けられる環境の一体的整備。

- ・防災DXに不可欠なデジタル技術を活用した避難計画の策定等

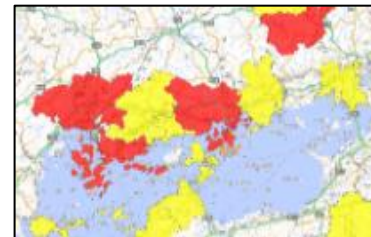
▶ 災害時にも機能する災害対応基盤整備。

- ・災害対応業務システムをクラウド上に構築し、複数地方公共団体が参画等

▶ 防災情報の利活用実現。

- ・「G空間情報」の活用による統合型G空間防災・減災システムの構築等

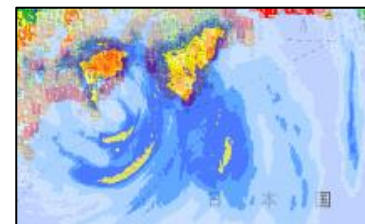
関連機関から情報を集約



断水情報

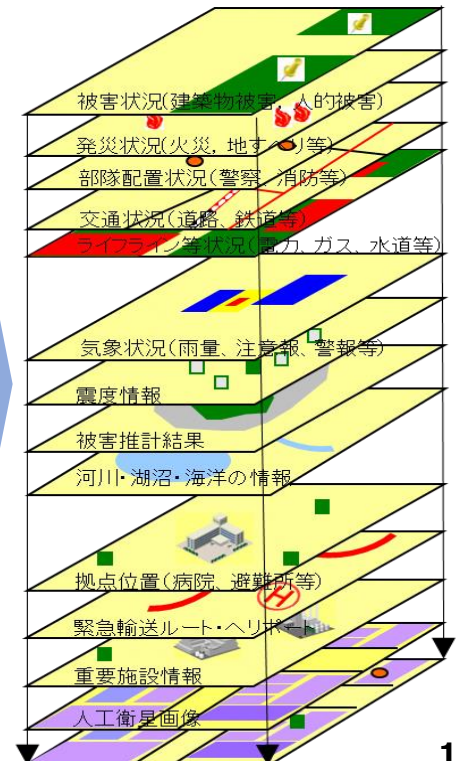


道路通行規制状況



解析雨量降水短時間予報

収集したデータを地図化し、災害対応に活用



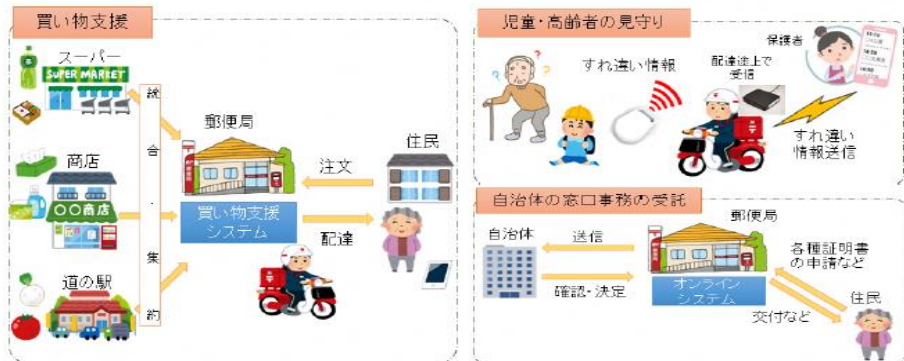
魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

地域コミュニティ機能の維持・強化

▶ 多様な組織や主体がデジタル技術も活用して連携し、**地域コミュニティの補完的な取組を推進し、安心して暮らせる社会**をつくる。

▶ **全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」**について、地方公共団体がデジタル技術を活用して行う取組を支援。

・ 郵便局などの既存施設を**行政サービス窓口として活用等**



・ 公民館・図書館などの**社会教育施設の活用促進**

・ デジタルの活用による**適正な国土利用・管理**



▶ 地域コミュニティの活性化のための**キャッシュレスのデジタル地域通貨の流通促進**。



地域通貨ネギーによるデジタル基盤の構築等 (埼玉県深谷市)



電子地域通貨「さるぼぼコイン」を活用した行政サービスの向上等 (岐阜県飛騨市)

全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」のイメージ



・ 人手不足で悩む企業との交流をオンラインで一体的に行う**ワークシェアリング事業**

・ アプリを活用して地域住民の健康増進と交流機会の拡充を行う**健康ポイント事業**



【拠点での作業】 【仕分け・封入】
仕事の受注等にオンラインを活用したワークシェアリング (岡山県奈義町)



【アプリ画面】 【ウォーキングマップ】
健康ポイントアプリを活用したウォーキングの推進 (京都府久御山町)

▶ 農業や介護、建設等の分野での**アシストスーツの活用促進**。



**デジタル田園都市国家構想交付金
デジタル実装タイプ（令和4年度第2次補正予算分）
採択結果について**

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

行政サービス

- 窓口入力支援システム、オンライン申請、コンビニ交付等、住民の利便性向上に資する、デジタルを活用した行政サービス改善の取組
- 全515事業、約56.1億円（国費）を採択

＜主なモデル・サービス＞

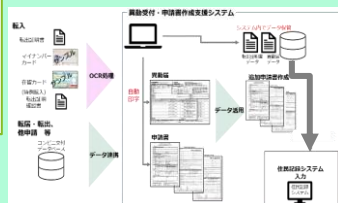
書かない窓口

行政窓口に入力支援システムを導入、住民データを用いて各種申請書等を作成し、「書かない窓口」を実現

- ・計149事業、23.4億円
- ・147団体が導入
- ・うちデジタル庁の提供する「窓口DXSaaS」を11団体（11事業、3.0億円）が導入

＜主なKPI＞

- ・窓口利用の住民満足度
- ・窓口対応時間の短縮 等



※埼玉県八潮市の実施計画書から抜粋

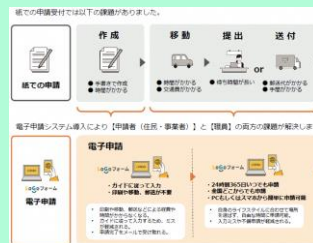
オンライン申請

書面、対面、押印等の行政手続きをオンラインで行うことが可能に

- ・計125事業、9.6億円
- ・124団体が導入

＜主なKPI＞

- ・オンライン申請利用満足度 等



※北海道七飯町の実施計画書から抜粋

その他

リモートでの窓口対応、コンビニ交付、キャッシュレス導入、事前オンライン登録・QR発行、等

住民サービス

- 住民等向けポータルによる情報発信、公共施設のオンライン予約等、地域の暮らしを便利にする、デジタルを活用した住民サービス提供の取組
- 全272事業、約32.4億円（国費）を採択

＜主なモデル・サービス＞

住民等向けポータル

防災情報や子育て情報など地域の暮らしに必要な情報やサービスを一元的に集約し、プッシュ型で住民に提供

- ・計154事業、19.2億円
- ・147団体が導入

＜主なKPI＞

- ・ポータルアプリの利用率
- ・住民の利用満足度 等



※福岡県田川市の実施計画書から抜粋

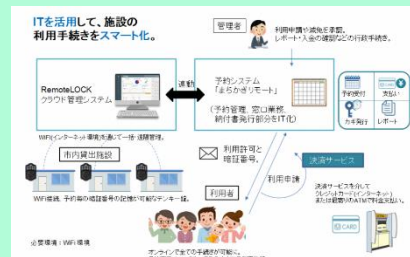
公共施設利便性向上

公民館等のオンライン予約・決済、スマートフォンによる施錠管理、図書館のオンライン貸出など、デジタルを活用した公共施設の利便性向上

- ・計111事業、13.0億円
- ・105団体が導入

＜主なKPI＞

- ・予約システムの利用率、
- ・施設利用者の満足度 等



※秋田県由利本荘市の実施計画書から抜粋

その他

電子回覧板、情報のデジタル化/オープン化、等

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

教育

- オンライン学習、デジタル教材（AIドリル）、遠隔合同授業など、デジタルを活用した、教育環境の充実化の取組
- 全133事業、約31.4億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

オンライン学習環境整備

双方向でのオンライン学習を活用し、遠隔地の学校間の合同授業や家庭における学習サポートを実現

- 計40事業、11.6億円
- 39団体が導入

<主なKPI>

- オンライン授業の満足度
- 学力の向上 等



※愛知県岡崎市の実施計画書から抜粋

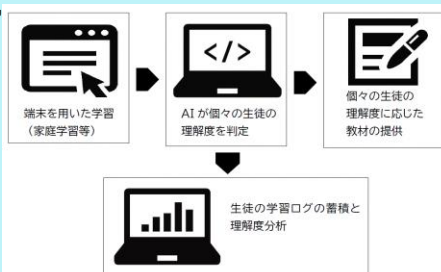
個別最適化学習

AIドリル等のデジタル教材を活用し、児童・生徒の状況に応じた個別最適な学びを実現

- 計49事業、9.2億円
- 48団体が導入

<主なKPI>

- デジタル教材の満足度
- 学力の向上 等



※宮城県の実施計画書から抜粋

文化・スポーツ

- 博物館や図書館のデジタル化や、スポーツ振興におけるデジタル活用を通じた、文化・スポーツの振興を図る取組
- 全47事業、約6.6億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

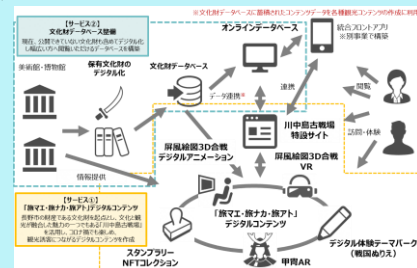
デジタルミュージアム

芸術作品や歴史資料のデジタルアーカイブ化やメタバース・VRの活用により、文化財にふれあう機会を創出

- 計20事業、2.8億円
- 19団体が導入

<主なKPI>

- 施設への来館者数増加
- 市民の文化財への関心度増加 等



※長野県長野市の実施計画書から抜粋

アスリート育成プログラム

AIカメラやドローンを用いて練習・試合を撮影し、選手の動作等を分析することで、アスリートのパフォーマンス向上をサポート

- 計5事業、0.7億円
- 4団体が導入

<主なKPI>

- 活動に参加した選手数
- システムを活用した指導者数 等



※佐賀県の実施計画書から抜粋

その他 校務支援システム導入、不登校児支援、等

その他 デジタルライブラリー、等

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

医療・福祉・子育て

- 母子健康手帳アプリ、オンライン診療、健康管理アプリ等、デジタルを活用した、住民の子育てやヘルスケア、医療の向上に資するサービス提供の取組
- 全187事業、約18.5億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

母子健康手帳アプリ

母子健康手帳をアプリ化し、母子保健等に必要な情報のプッシュ提供や、予防接種の予診票の電子化を実現

- ・計15事業、1.3億円
- ・15団体が導入

<主なKPI>

- ・子育て支援施策への満足度
- ・アプリの利用満足度 等



※岡山県勝央町の実施計画書から抜粋

オンライン診療

医療機器を搭載した移動車両による自宅でのオンライン診療など、デジタルを活用した医療サービスの提供

- ・計11事業、1.7億円
- ・11団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン診療満足度
- ・地域医療の満足度 等



※三重県いなべ市の実施計画書から抜粋

その他

健康管理アプリ、病院・保育所等業務のデジタル化、高齢者・障がい者、子ども等の見守り、介護認定審査等のデジタル化、等

交通・物流

- 高齢者や観光客等にとって使いやすい、オンデマンドの地域公共交通サービスの提供や、ドローン等による配送の取組
- 全59事業、約11.1億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

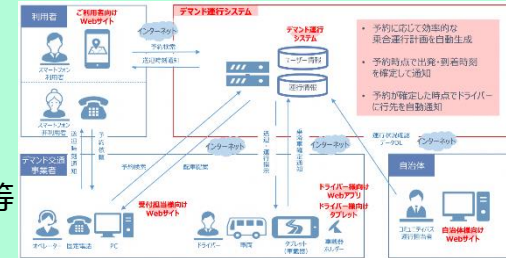
オンデマンド交通

アプリ等による予約受付やAIによる効率的な配車等により、住民の個々のニーズに応える公共交通ネットワークを形成

- ・計31事業、5.2億円
- ・31団体が導入

<主なKPI>

- ・利用者数
- ・高齢者の運転免許返納数 等



※富山県小矢部市の実施計画書から抜粋

住民向けMaaS

多様な交通手段を組み合わせた経路検索、予約、決済や地域情報をワンストップで提供

- ・計14事業、2.4億円
- ・14団体が導入

<主なKPI>

- ・予約システム利用率
- ・利用満足度 等



※山形県西川町の実施計画書から抜粋

その他

バスロケーションシステム、自動運転や物流配送（ドローン/ロボットの活用）に係るインフラ整備、運転免許認知機能検査のデジタル化、等

防災・インフラメンテナンス

- センサー等を活用した除雪状況や河川水位のモニタリングや、地理空間情報システム（GIS）によるインフラ情報の公開等による、地域の防災やインフラメンテナンスの向上の取組
- 全195事業、約37.1億円（国費）を採択

＜主なモデル・サービス＞

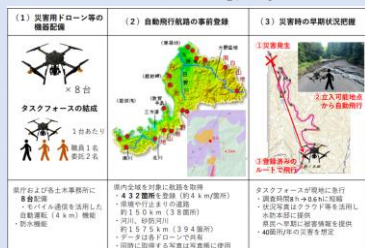
センサー/カメラ/ドローンの活用

GPSやIoT技術等を活用し、道路の除雪状況や河川の水水位等をリアルタイムにモニタリングできるサービスを提供

- ・計48事業、8.2億円
- ・47団体が導入

＜主なKPI＞

- ・除雪に関する苦情件数の減少
- ・冠水被害件数の減少 等



※福井県の実施計画書から抜粋

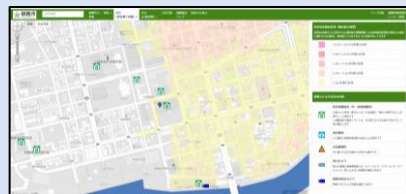
地理空間情報システム（GIS）の活用

GISを活用し、デジタル化したインフラ情報の一元的提供や災害発生時のハザードマップの公開を実現

- ・計121事業、26.0億円
- ・120団体が導入

＜主なKPI＞

- ・公開型GISの利用満足度
- ・個別問い合わせ件数の減少 等



※北海道芽室町の実施計画書から抜粋

その他

スマート除雪、センサー/カメラ/ドローンの活用による防犯対策、道路修理・補修伝達システム、等

農林水産

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

- 農業・林業・水産業に、ドローン、センサー等のデジタル技術を導入することにより、生産性の向上や担い手不足の解消を図る取組
- 全50事業、約6.3億円（国費）を採択

＜主なモデル・サービス＞

スマート農業

ドローン、自動操舵トラクタ、アシストスーツ等を活用し、農業の生産性を高めることにより、農業振興や地域農業の持続性を向上

- ・計23事業、2.6億円
- ・21団体が導入

＜主なKPI＞

- ・作業時間の軽減
- ・収穫量の増加率



※福岡県うきは市の実施計画書から抜粋

スマート林業

航空レーザー計測による地形や樹種等の森林解析評価を行い、持続的な森林管理を実現

- ・計13事業、2.5億円
- ・12団体が導入

＜主なKPI＞

- ・原木生産量の増加率
- ・クラウドシステム利用団体数 等



※石川県金沢市の実施計画書から抜粋

その他

鳥獣害対策、スマート水産業、等

※分野・取組別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

産業振興

- 中小企業のデジタル化支援や、地域通貨・ポイント活用等により、地域経済の活性化を図る取組
- 全40事業、約7.3億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

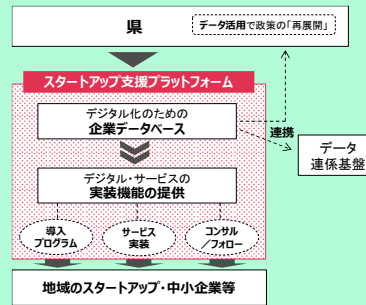
中小企業デジタル化支援

中小企業のICT機器や業務管理システム等の導入を支援し、中小企業の生産性等を向上

- ・計9事業、1.6億円
- ・9団体が導入

<主なKPI>

- ・デジタル導入支援のSaaSサービス実装件数
- ・労働生産性や付加価値の向上 等



※奈良県の実施計画書から抜粋

地域通貨・ポイント

デジタル地域通貨・ポイントの活用等により、地域内の経済循環等を促進し、地域を活性化

- ・計31事業、5.7億円
- ・30団体が導入

<主なKPI>

- ・地域通貨に加盟する店舗数
- ・地域通貨の決済額 等



※栃木県小山市の実施計画書から抜粋

観光

- 観光周遊ポータル・アプリや、VRコンテンツによる魅力発信、デジタルサイネージの活用等により、観光促進を図る取組
- 全62事業、約8.2億円（国費）を採択

<主なモデル・サービス>

観光周遊ポータル・アプリ

観光客向けの観光マップや情報通知アプリを導入し、観光客の周遊や消費等を促進

- ・計26事業、2.9億円
- ・25団体が導入

<主なKPI>

- ・観光入込客数 等



※沖縄県の実施計画書から抜粋

VRコンテンツの制作

専用のゴーグルを用いることで、実際にその空間にいるような感覚を得られる技術（VR・仮想現実）。観光客等が求める情報を実体験に近い状態で提供

- ・計14事業、1.9億円
- ・13団体が導入

<主なKPI>

- ・VR動画の閲覧回数
- ・観光入込客数 等



※埼玉県寄居町の実施計画書から抜粋

その他

デジタルサイネージの設置、観光MaaS、観光データ（位置情報・人流）の分析、等